

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年 7月24日
【中間会計期間】	第46期中（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）
【会社名】	福山観光開発株式会社
【英訳名】	FUKUYAMA KANKOKAIHATSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小丸 成洋
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町字東中条498番地
【電話番号】	084 - 967 - 1212
【事務連絡者氏名】	取締役 支配人 藤原 一男
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町字東中条498番地
【電話番号】	084 - 967 - 1212
【事務連絡者氏名】	取締役 支配人 藤原 一男
【縦覧に供する場所】	該当ありません

1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の第46期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の決算の過程において、平成26年9月に支出しましたホームページ制作費に係る中間決算時の会計処理について誤りがあることが判明いたしました。

これにより、当社が平成26年12月18日に提出いたしました第46期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）に係る半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間財務諸表については、公認会計士日下真吾氏により監査を受けており、その中間監査報告書を添付しております。

また、中間財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フロー

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

(2) キャッシュ・フローの分析

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

中間損益計算書

中間株主資本等変動計算書

中間キャッシュ・フロー計算書

注記事項

（1株当たり情報）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	155,696	152,801	165,055	317,875	306,647
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,994	2,287	<u>4,069</u>	25,836	5,710
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	1,514	2,285	<u>2,133</u>	16,512	1,426
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	93,500	93,500	93,500	93,500	93,500
発行済株式総数 (株)	15,910	15,910	15,910	15,910	15,910
純資産額 (千円)	1,675,720	1,688,432	<u>1,694,277</u>	1,690,718	1,692,144
総資産額 (千円)	1,741,714	1,752,771	<u>1,765,079</u>	1,740,473	1,746,657
1株当たり純資産額 (円)	105,325.01	106,124.01	<u>106,491.39</u>	106,267.66	106,357.29
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額() (円)	95.20	143.65	<u>134.09</u>	1,037.85	89.62
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	96.21	96.33	95.99	97.14	96.88
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,634	20,550	29,138	38,363	23,433
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	160,045	170,739	179,590	11,013	12,628
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	159,623	175,195	185,737	325,384	336,189
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	21 (5)	19 (5)	20 (7)	19 (3)	19 (5)

(注) 1. 売上高には、消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載については、第44期中、第46期中、第44期及び第45期は潜在株式が存在しないため、また第45期中は1株当たり中間純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載していません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社には子会社がなくゴルフ場経営しか行っておりませんので、セグメントの記載はしていません。

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、政府による経済・金融対策などにより、一部では企業業績向上や雇用情勢の改善や所得水準の増加がみられるなど、景気回復の兆しが見られています。しかしながら、一方では消費税率引き上げによる消費マインド減速懸念もあり、また、不安定な世界経済などの影響を受け、本格的な安定成長を実感するまでには至っておらず、引き続き先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当ゴルフ場では、来場者に好評なコースコンディションの維持・改善を積極的に進めてまいりました。また、お客様の増加に対応するために電磁誘導カートの増車を行いました。さらに、前期に続いてコース周辺に植樹し、環境の美化に努めるなどの諸施策を推進し、競争力の強化に努めました。これらの結果、当中間会計期間の来場者は18,097名で前年同期に対して1,605名増（9.7%増）となりました。この結果、当中間会計期間の業績は、売上高165,055千円（前年同期比8.0%増）となり経常利益4,069千円（前年同期経常損失2,287千円）で、中間純利益2,133千円（前年同期中間純損失2,285千円）となりました。

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが29,138千円増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが179,590千円減少したことにより、前事業年度末に比べ150,452千円減少し、当中間会計期間末には185,737千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は29,138千円（前年同期は20,550千円）となりました。

その主な要因は、当期は税引前中間純利益4,073千円、減価償却による内部留保9,101千円、売上債権の減少934千円、その他の流動負債の増加16,077千円などにより、資金が流入した一方で、たな卸資産の増加額324千円、その他の流動資産の増加442千円などにより資金が流出したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は179,590千円（前年同期は170,739千円の流出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出9,190千円、定期預金の預入による支出170,400千円によるものであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、384,302千円（前事業年度は368,038千円）となり、16,264千円増加しました。主な要因は、中間純利益2,133千円を計上し、減価償却費9,101千円などの計上により内部留保が増加し、現金及び預金が336,189千円から354,337千円へ18,148千円増加した一方で、繰延税金資産が11,385千円から9,934千円へ1,451千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、1,380,777千円（前事業年度は1,378,618千円）となり、2,159千円増加しました。これは新規に減価償却資産を5,300千円取得したこと、コース内への植栽により立木を3,890千円取得したこと、長期性預金が1,800千円増加したことなどで増加したことに対し、減価償却費9,101千円の計上により減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、55,966千円（前事業年度は39,677千円）となり、16,289千円増加しました。主な要因は、中間会計期間末においては、10月から3月間までの年会費を前受金（その他流動負債）として15,511千円計上していることと、未払消費税等が前事業年度末の753千円から4,439千円へ3,686千円増加した一方で、未払金が前事業年度末の19,884千円から15,727千円へ4,157千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、14,835千円（前事業年度は14,835千円）となり、変動はありませんでした。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、1,694,277千円（前事業年度は1,692,144千円）となり、2,133千円増加しました。これは中間純利益2,133千円の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、185,737千円（前事業年度末は336,189千円）となり、150,452千円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、当中間会計期間は来場者数が増加し、売上高が前年同期と比較して増加しました。また名義書換料が5,200千円、雑収入798千円などが発生したことから、税引前中間純利益4,073千円を計上しました。これに加えて、減価償却による内部留保9,101千円、10月から3月までの年会費の前受15,511千円、売上債権の減少934千円、仕入債務の増加622千円などにより資金が流入した一方で、たな卸資産の増加324千円、その他の流動資産の増加442千円などにより資金が流出したことにより、29,138千円の増加（前中間会計期間は20,550千円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、車両の取得による支出5,300千円、コース内の植栽のための立木の取得による支出3,890千円、定期預金の預入による支出170,400千円により、179,590千円の減少（前中間会計期間は170,739千円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、財務活動を行っておりませんので、該当ありません。

(3) 経営成績の分析

当中間会計期間における売上高は、165,055千円（前年同期比8.0%増）となりました。コースコンディションの維持・改善を進めるとともに、営業諸施策を推進し、競争力の強化に努めたことも相俟って、来場者数は18,097人（前年同期比9.7%増）と増加し、売上高の増加に寄与いたしました。

損益面においては、名義書換料5,200千円、雑収入等営業外収益798千円を計上しましたが、前中間会計期間に比べ名義書換料が3,600千円減少いたしました。経常利益は、4,069千円を計上し（前年同期は2,287千円の経常損失）、中間純利益は2,133千円（前年同期は2,285千円の中間純損失）の計上となりました。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士 日下真吾氏による中間監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間財務諸表について、公認会計士 日下真吾氏により中間監査を受け、中間監査報告書を受領しております。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	336,189	354,337
売掛金	12,342	13,591
商品及び製品	1,298	1,340
原材料及び貯蔵品	3,649	3,931
繰延税金資産	11,385	9,934
その他	3,185	1,175
貸倒引当金	13	9
流動資産合計	368,038	384,302
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	159,156	156,620
構築物(純額)	53,846	51,057
機械及び装置(純額)	2,067	1,808
車両運搬具(純額)	5,456	9,434
工具、器具及び備品(純額)	5,618	4,938
土地	163,737	163,737
コース勘定	921,088	921,088
立木	50,458	54,348
その他(純額)	9,326	8,516
有形固定資産合計	1,370,756	1,371,551
無形固定資産	4,008	3,303
投資その他の資産	3,853	5,921
固定資産合計	1,378,618	1,380,777
資産合計	1,746,657	1,765,079
負債の部		
流動負債		
買掛金	66	193
受託販売未払金	6,893	7,387
未払金	19,884	15,727
未払法人税等	977	488
未払消費税等	753	4,439
未払費用	6,329	7,165
預り金	2,815	3,016
賞与引当金	1,906	1,984
その他	50	15,562
流動負債合計	39,677	55,966
固定負債		
退職給付未払金	14,835	14,835
固定負債合計	14,835	14,835
負債合計	54,512	70,801

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,500	93,500
資本剰余金		
資本準備金	1,543,000	1,543,000
資本剰余金合計	1,543,000	1,543,000
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	15,644	17,777
利益剰余金合計	55,644	57,777
株主資本合計	1,692,144	1,694,277
純資産合計	1,692,144	1,694,277
負債純資産合計	1,746,657	1,765,079

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	152,801	165,055
売上原価	110,630	112,064
売上総利益	42,170	52,991
販売費及び一般管理費	53,935	54,912
営業損失()	11,764	1,921
営業外収益	19,482	16,063
営業外費用	6	72
経常利益又は経常損失()	2,287	4,069
特別利益	1	3
特別損失	2,656	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	2,943	4,073
法人税、住民税及び事業税	488	488
法人税等調整額	1,146	1,451
法人税等合計	658	1,939
中間純利益又は中間純損失()	2,285	2,133

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
				その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	93,500	1,543,000	10,000	30,000	14,218	1,690,718	1,690,718
当中間期変動額							
中間純損失()					2,285	2,285	2,285
当中間期変動額合計	-	-	-	-	2,285	2,285	2,285
当中間期末残高	93,500	1,543,000	10,000	30,000	11,932	1,688,432	1,688,432

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
				その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	93,500	1,543,000	10,000	30,000	15,644	1,692,144	1,692,144
当中間期変動額							
中間純利益					2,133	2,133	2,133
当中間期変動額合計	-	-	-	-	2,133	2,133	2,133
当中間期末残高	93,500	1,543,000	10,000	30,000	17,777	1,694,277	1,694,277

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成25年9月30日)	至	平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()		2,943		4,073
減価償却費		9,055		9,101
貸倒引当金の増減額(は減少)		1		3
賞与引当金の増減額(は減少)		150		77
有形固定資産除却損		657		-
受取利息及び受取配当金		71		65
売上債権の増減額(は増加)		421		934
たな卸資産の増減額(は増加)		175		324
その他の流動資産の増減額(は増加)		909		442
仕入債務の増減額(は減少)		1,247		622
その他の流動負債の増減額(は減少)		13,675		16,077
小計		21,456		30,050
利息及び配当金の受取額		71		65
法人税等の支払額		977		977
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,550		29,138
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		7,639		9,190
定期預金の預入による支出		163,100		170,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		170,739		179,590
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		150,189		150,452
現金及び現金同等物の期首残高		325,384		336,189
現金及び現金同等物の中間期末残高		175,195		185,737

【注記事項】

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()	143.65円	134.09円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額() (千円)	2,285	2,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純損失金額() (千円)	2,285	2,133
普通株式の期中平均株式数(株)	15,910	15,910

(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	106,357.29円	106,491.39円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,692,144	1,694,277
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	1,692,144	1,694,277
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	15,910	15,910

独立監査人の中間監査報告書

平成27年7月13日

福山観光開発株式会社

取締役会 御中

公認会計士 日下真吾事務所

公認会計士 日下 真吾 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福山観光開発株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、福山観光開発株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は中間財務諸表を訂正している。

なお、私は、訂正前の中間財務諸表に対して平成26年12月17日に中間監査報告書を提出した。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。